

新しい年のたたかいを粘り強くすすめましょう

変えよう 職場・地域と政治、 勝ちとろう 賃金・雇用・くらしの改善

総選挙後、改憲と構造改革の動きが加速

昨年末総選挙で復帰した安倍自公政権は、規制緩和の構造改革路線を続け、日本が戦争に参加する集団的自衛権の行使と自衛隊を国防軍とする改憲などをすすめています。

生活保護の切り下げや最低賃金制度廃止、解雇規制緩和など労働者保護法制の空洞化さらに強行しようとしています。

日本銀行の紙幣増刷や国債引き受けで大型公共事業へのバラマキを強める一方で、道路など生活関連インフラの修繕や生活関連公共事業への予算配分を削減し、労働者、国民には消費税増税と社会保障改悪、雇用の流動化をしようとしています。

大企業と富裕層栄え、貧困と格差は増大

90年代以降、貧困率が上昇し続け、年収200万円以下のワーキングプア層も増加し、生活保護受給数が2009年からの3年間だけでも県下で3300帯（全国6万世帯）増加しています。

一方で、100万ドル以上の日本の富裕層がアメリカに次ぐ182万人、資本金10億円以上企業の内部留保266兆円と富が一部に集中。その原因は、税、社会保障制度による「富の再配分機能」の低下や、非正規労働者増など雇用の流動化と連年の賃金抑制、引き下げ、安全無視などのコスト削減「合理化」があります。

ひろがるいのち、くらし守れの要求と運動

消費税増税法が強行された後も増税反対の世論が過半数を占め、生活保護基準引き下げや年金給付額の削減、公務員の賃金引き下げや人員削減などへの反撃も広がっています。



福島原発事故の収束のめども立たない

うちに新たな原発の建設を再開する動きに対し、毎週金曜日の官邸前行動など全国的な運動となり、即時原発ゼロを求める世論は広がっています。

TPP参加反対、オスプレイ配備反対の運動も、農協や医師会はじめ、業界、地域ぐるみの運動と広がっています。

くらしと平和を守る粘り強い運動を

今年も一人一人の権利と生活を守る闘いをすすめながら、賃金・雇用・くらしの改善と職場・地域と政治を変える運動をねばり強くすすめましょう。

各地域に組織をつくって、仲間の輪を広げよう！—定期大会

地域労組定期大会が、11月10日、岡山市勤労者福祉センターで開催されました。

県内各地域にローカル・ユニオンなどの組織を作って、仲間の輪を広げるなどの方針を決め役員を選出しました。よろしくお願ひします。

○執行委員長 藤田弘起

○副執行委員長 小山和正、村上修一

○書記長 伊原潔

○書記次長 谷本守

○執行委員 青山寛巳、加藤雄一、延吉祐佳

松原忠典、弓田盛樹

○会計監査 宮内寛